

令和4年度「清流の国ぎふ」SDGs推進会議（第1回）
議事録（要旨）

- | |
|-------------------------------|
| ○日 時：令和4年7月15日（金） 10：00～11：50 |
| ○場 所：シンクタンク庁舎3-2会議室 |
| ○出席者：委員10名、清流の国推進部長 |

<岐阜県SDGs未来都市計画の改訂について>

○ 河野公洋委員

- ・ 県の取組みとしては深掘りし過ぎており、ややマイクロな印象である。
- ・ 県内の市町村毎でそれぞれのSDGsが異なる中、オール岐阜でSDGsに取り組むためにはもう少しマクロに取組みをまとめた方が良い。

○ 廣岡佳弥子委員

- ・ 広域に渡るSDGsへの取組みがある中で、事業が限定的に挙げられているが、なぜこれらを選んだのか説明が不足している。
- ・ 例えば「食品ロス」。これまでの取組み結果に対する課題として、家庭ごみに着目しているが、産業ごみは対策が不要なのか。根拠があり家庭ごみに着目しているのであれば良いが、課題選定の背景がわからないため合理的な理由をもとに事業選定がされているかが判断できない。
- ・ 今後の未来都市計画改訂の過程で事業選定根拠を示していただきたい。

○ 事務局

- ・ 事業の選定理由については次回以降の資料で対応させていただく。

○ 前澤重禮委員

- ・ 個々の取組み内容の記載や、それに対して適切なKPIを設定することは必要であると考えますが、計画の前段に、なぜSDGsに取り組む必要があるのか大枠のところの記載があると良い。
- ・ 不確実性の時代にあって、今後も発展していくためには、これまでの取組みでは通用しない状況が発生しうる。そこに対しては新たな視点が必要。
- ・ 例えば「子ども」とか、「不平等をなくす」といった視点で県の事業を見直すことで、県のSDGsに対する取組みのイメージが変わると考える。

○ 小林由紀子委員

- ・ 子供たちにとってSDGsは今後の常識となることを教えることが必要。そのため、県の計画の前段にSDGsについての説明を入れた方が良い。
- ・ 個別ゴールだけに着目した説明ではなく、それぞれのゴールの繋がりを示すことが必要。例えば海洋プラスチックごみの削減は、直接的には「12つくる責任、使う

責任」、「14 海の豊かさを守ろう」のゴールにつながる取組みだが、結果として「13 気候変動に具体的な対策を」や「7 エネルギーをみんなに」にもつながる。

- ・ 本計画は具体的な内容が記載されているが、今できることをもっと大枠で作成するのが良いと思う。

○ 金山智子座長

- ・ 多くの委員から発言があるように、具体的な内容だけでなく、大枠の方針も示した計画が必要。

○ 小林由紀子委員

- ・ 個々のゴールだけに着目すれば、今問題となっている「SDG s ウォッシュ」になりがちである。
- ・ 個々のゴールのつながりと、県としての基本方針が明確にないと SDG s =エコの活動と誤認されやすく、活動主体も取組みにくい状態である。
- ・ 次世代の子どもに SDG s を正しく認識してもらい、持続可能な社会をつくるために何をすべきかを考えてプラス1の行動ができるようになってほしい。
- ・ それ故に、もう一度 SDG s に取り組む意義の説明を行うなど計画の全体構成を改めて考え、プラス1の行動を生み出す構成にしていきたい。

○ 墨勇志委員

- ・ 温室効果ガス排出量の目標について、国の目標が 2030 年に半減するよう上方修正されたことから、県の計画でも上方修正が必要と考える。
- ・ 環境省の「脱炭素先行地域」という認定制度があり、今年度第1回の先行地域が発表されたが、県内自治体の認定はなかった。そもそもこの制度を取りに行こうとしている県内市町村やそれぞれの脱炭素の目標などを調査した方が良いと考える。
- ・ これまでに県は SDG s の普及啓発のパンフレットを作成しているが、これらは県民には渡らない状況。SDG s 推進ネットワーク会員もそのほとんどが団体、法人である。
- ・ 大垣市は、市役所のホールで SDG s の取組み展覧会を実施していたが、SDG s を前面に出すと県民は興味を示さないため、市も開催方法を苦悩していた。他の事例であるが、排出されるごみで作ったオブジェを展示するなど個人が SDG s に関心を示すよう工夫を行っている自治体もある。
- ・ 本計画は、県民に関心を示していただく工夫があまり見られないため、県民の関心を高める取組みを進めることが必要ではないか。

○ 正田嗣文委員

- ・ 中小企業等への経営面支援という視点で、「県内産業の活力の強化、新事業展開の促進」の項目が追加されたことは良いと思う。
- ・ 近年は「SDG s ウォッシュ」という言葉が広まっているように、SDG s に真剣に取り組むか、とりあえず形だけ取り組むか、各企業が進む方向性を決める岐路に立っている。

- ・ 中小企業におけるSDGsの取組み推進を行う為には、優遇や補助につながる取組みの評価制度を作るなど、取組みの見える化が必要と感じる。
- ・ また、企業を味方につけることで、企業を通して県民にアプローチすることで、行動変革にもつながると考える。

○ 田代達生委員

- ・ SDGsの全ての指標を網羅して改訂計画を作成することは難しい。
- ・ 市町村もSDGsに取り組むことが必要であり、県には市町村のSDGsに対する理解度を引き上げ、リードする活動を期待している。
- ・ 「経済面」については、製造業に対するKPIが存在していないと考える。
- ・ 岐阜県は自動車、航空、工作機械関連の製造業が多いが、まだまだSDGsに対して取組みを行っている企業が少ないため、それらの製造業へ照準を当てるべき。

○ 寺田有希実委員

- ・ 若者、特にZ世代がSDGsについて関心が高いため、学識者や企業目線の意見だけではなく、Z世代など次世代の新しい視点も取り入れるのが良いと考える。
- ・ 現行の計画にも記載があるように、改訂する計画においても岐阜県の人口減少社会に対して「どのように考え、何ができるのか」を記載していただきたい。
- ・ また、県民が興味を持つ、わくわくするような構成で表現することが必要と考える。
- ・ 「ぎふ女のすぐれもの」はプロジェクトの見せ方が素晴らしく県として力が入っていると思うが、ハードルがとても高く、一部のレベルの高い事業者しかプロジェクトに参加できていないように感じる。そのため、本計画ではもっと一般の事業者でも参加しやすい仕組みを検討いただきたい。

○ 林佳寿彦委員

- ・ 近年SDGsという言葉が先行しており、各企業が何をすべきか分からず足踏みしている状態。
- ・ ただし、既存の事業活動がSDGsに資するものであると理解できていない企業もいるため、県には一層のSDGsの普及啓発を期待している。
- ・ 個人への普及啓発活動としては、小学生に対して「もったいない」、高校生に対して「トレードオフ」、高齢者に対して「デジタルデバイド」をテーマにするなど、年齢層に応じた取組みが必要と思う。
- ・ また、「県の自給率」という考えも大切ではないか。農産物だけでなく、人材をどれだけ県内で調達できているのか等、様々な分野で岐阜県は何が持続可能なのか示す必要があると考える。
- ・ 普及啓発活動を行う際には、アクティブとパッシブのメリハリをつけることが重要である。
- ・ 2030年はあくまで中間点であり、ゴールはもっと先にあるという意識で計画を策定いただきたい。

○ 小林由紀子委員

- ・ 計画については、「SDGsで未来は変えられる」等の標語を設け、前向きな計画であることを表現していただきたい。
- ・ 岐阜県の自給率を考える中で、岐阜県の鮎は岐阜県のDNAを持った鮎であり、他県の鮎とは異なる。科学的な知見を基にした鮎の魅力はもっと発信していただきたい。

○ 林佳寿彦委員

- ・ DXを活用して、世界はつながっており一人ひとりの活動が大事であることを発信していただきたい。

○ 金山智子座長

- ・ SDGsの本質とねらいを理解せず、SDGsに取り組んでいるふりをする「SDGsウォッシュ」問題もあるため、今回の改訂において改めてSDGsの意義や計画の理念を示すことの検討が必要。
- ・ また、取組み事業の拾い上げの根拠、県の創生総合戦略等も含めた一連の流れの中で検討していくことが必要。

○ 事務局

- ・ 本計画は、SDGsそのものを普及・啓発していくものではなく、SDGsといったツールを活用して岐阜県の地域づくりをどのように進めていくかを考え、それに向かってどのように取り組んでいくのかを示すものである。そのため、アクションプランとして細かく事業を示させていただいた。
- ・ SDGsそのものの普及啓発も重要であるが、SDGsを前提とした地域づくりに主眼を置いて進めていきたい。

<新たな登録制度の創設について>

○ 田代達生委員

- ・ 事業者の取組みを登録する制度は評価する。ただし、17のゴールをすべて網羅的に達成することを条件とすると中小企業の登録が難しくなる。
- ・ 17のゴール項目のうち、どこかに関連する取組みを行っていれば登録を認めるなど、中小企業でも登録が可能な制度を考えていただきたい。

○ 林佳寿彦委員

- ・ 田代委員と同意見。太陽光発電の設置などの環境に対する項目を増やすと大企業が有利になる。
- ・ ハード面においてハードルが高い項目を設けないでいただきたい。

○ 正田嗣文委員

- ・ 新たな登録制度自体の周知が重要である。現在のネットワーク会員やリーディング会員は県のHPに名前や取組みが列挙されている状況。
- ・ 「ぎふ女のすぐれもの」のようにその制度自体が魅力的なサイトで発信され、デジタルコンテンツとして見える化されることによって事業者の参加意欲が増すと考える。
- ・ 今後の評価制度では、未来を担う若者を評価員に加えてはどうか。若者の意見を取り入れることで「オール岐阜」の良い制度になると考える。

○ 事務局

- ・ 事業者のSDGsの取組みが「見える化」されることにより、金融機関の融資利率の引き下げや融資枠の拡大等を期待している。
- ・ 取組みの評価項目に基本項目やチャレンジ項目を設け、達成度合いに応じて登録区分を分けるイメージを想定している。こうすることで、中小企業や大企業、取組みを始めたばかりの事業者から進んだ事業者まで満足がいくような仕組みとしていく。
- ・ また、登録事業者の取組みを後押しする仕組みとして、金融機関の融資のほか、県の発注業務において優遇なども検討している。

○ 小林由紀子委員

- ・ 事業者と言っても、企業とNPOといった団体では、取り組む内容や運営が異なるため、制度設計やそれに伴うインセンティブについても考慮してほしい。